

生活充実都市の実現をめざして

豊かな自然と観光資源に恵まれる都市

鳥取県の西側、山陰のほぼ中央に位置する米子市は、東は国立公園大山、北は日本海、西はラムサール湿地条約に登録されている中海、海に湯が湧く皆生温泉など豊かな自然、観光資源に恵まれている。皆生温泉は日本のトライアスロン発祥地として知られるとともに、皆生海岸から大山山頂までカヤックと自転車、登山で駆け巡る「シー・トゥー・サミット」も行われ、スポーツイベントが盛んであるのも特徴である。この豊かな自然、観光資源を有効活用し、新たな旅行形態として注目されているエコツーリズムへの対応や特産品である白ねぎやブロッコリーの産地化などにも取り組んでいる。

また、鳥取県西部の9市町村で構成する鳥取県西部地域振興協議会や、鳥根県東部を含む5市とオプザバーの鳥取県西部町村会

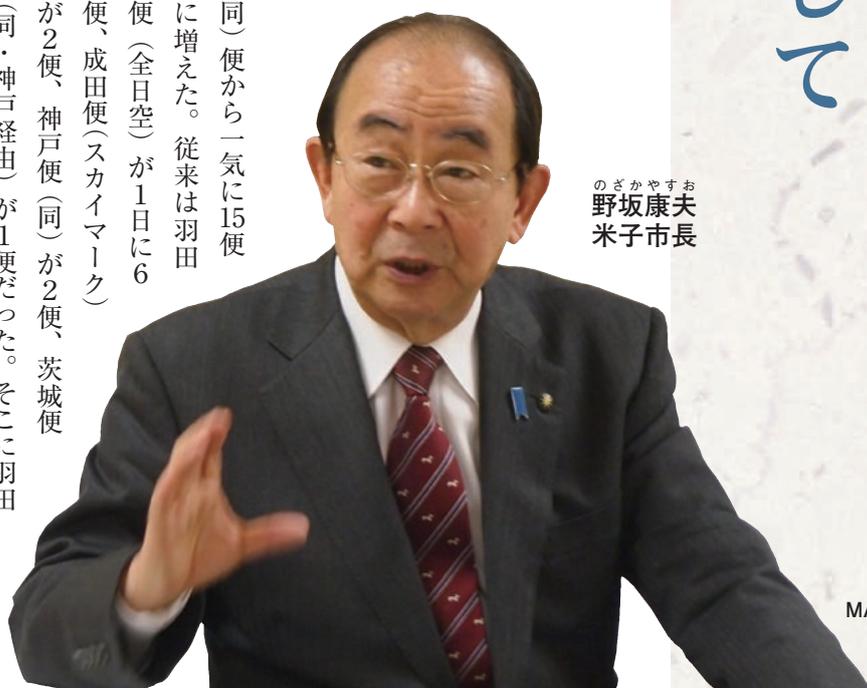
(鳥取県西部7町村)で構成する中海・六道湖・大山圏域市長会の中核都市として、地域のポテンシャルを生かしたまちづくりや定住自立圏の形成など広域連携による地域活性化の取り組みを進めている。

米子市では、平成23年に総合計画「米子いきいきプラン2011」を策定し、5つのまちづくりの柱を掲げ、少子高齢化対策や教育文化の振興、快適で住みよい環境整備、経済の活性化などの事業を進め、市の将来像「生活充実都市・米子」の実現をめざしたまちづくりに取り組んでいるが、今回の取材では企業誘致、中心市街地の活性化、ふるさと納税の取り組みについて紹介したい。

企業進出が目立つ米子の環境的背景

今年4月1日、米子鬼太郎空港(航空自衛隊・美保飛行場、境港市および米子市)の1日当たりの発着便が従来国内の11(往復、以下、

のざかやすお
野坂康夫
米子市長



同)便から一気に15便に増えた。従来は羽田便(全日空)が1日に6便、成田便(スカイマーク)が2便、神戸便(同)が2便、茨城便(同・神戸経由)が1便だった。そこに羽田便(スカイマーク)が2便、新千歳便(同)が1便、那覇便(同)が1便それぞれ加わった。さらに日曜日・火曜日・金曜日に1便ずつ、ソウル便(アジアナ航空)も就航している。

会社管理空港(成田、中部国際、関西国際、大阪国際)および国管理空港(羽田ほか19空港)以外の地方空港では、発着便数および路線網



山陰自動車道と米子自動車道を結ぶ米子ジャンクション

の広さにおいてまさにトップクラスといえる。鳥取県・鳥根県エリアのほぼ中央に位置する米子市は、もともと鉄道路線（JR山陰本線、伯備線、境線）の結節点であり、国道9号・180号・181号・431号および山陰自動車道、中国縦貫道とつながる米子自動車道などによって、岡山・鳥取・出雲・松江、さらには関西圏とも密接につながっている。また空港の敷地がまたがり、JR境線の始発・終着駅同士としても米子市と結ばれる隣の境港市には、重要港湾にして国際貿易港、日本有数の水揚げを誇る境港がある。米子市とその周辺地域は陸海空の交通網が張り巡らされ



西日本有数の広さを誇る汽水湖・中海(正面は大山)

た、山陰地方の要衝なのだ。航空路線の拡大はそんな米子市のアクセス面の利便性をさらに際立たせる出来事であると同時に、近年の米子市に顕著な、新たな企業立地の大きなアドバンテージにもなるに違いない。実際、ここ数年の米子市への新たな企業進出や既存立地企業の拡充はかなり目立つ。例えば平成25年度だけでも、源吉兆庵（創作和菓子製造）鳥取米子大山工場の開設と操業開始、WELLCOM（事務代行サービスなど）事務センターの進出決定、ソフトバンク「鳥取米子ソーラーパーク」（本州最大）の完成および操業開始、シャープ米子「次世代パネル研究開発設備」の増設などが挙げられる。米子市がさまざまな業態の一流企業から新



大山のふもとに広がる本州最大のメガソーラー（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）

たな進出地として注目を集める背景には、交通アクセスの利便性や進出企業への手厚い補助制度（後述）に加え「大山から湧出する豊富で質のいい水がはぐくむ豊かな農産物や海産物などとともに、全国的に見た場合の自然災害の少なさなどのポイントもあるのではないかと野坂康夫・米子市長は語る。東日本大震災以降、国内の主要企業はBCP（事業継続計画）への取り組みを、従来以上に強化し始めた。自然災害に限らず、緊急事態が生じた場合の事業継続対策（リスク回避策）として、企業の主要部門を一カ所にまとめるのではなく各地に分散する動きが顕在化しつつある。中でも震災などの自然災害が比較的少ない山陰地方は、分散地の有力な候補



山陰鉄道発祥の地のモニュメント(米子駅前)

として注目を集めている。いろいろな意味でポテンシャルの高い米子市にはより一層、「企業誘致の面で追い風が吹いていることを肌で感じる」と野坂市長はいう。

そうした動きが加速するきっかけの一つと米子市が考えているのは、平成24年7月に操業開始したニッポン高度紙工業(NKK)米子工場の進出だった。パソコン、液晶テレビ、ゲーム機、太陽光発電システム、電気自動車およびハイブリッドカーなど、各種先端電子機器に不可欠なアルミ電解コンデンサ用セパレータ(絶縁紙)の国内シェア95%、世界シェア60%を誇るNKKは、創業以来、高知県にすべての機能を集約してきた。県外(米子市)への進出は同社にとって、創業72年目にして初めてのことだった。

地方空港が軒並み苦戦している現状にあって、米子鬼太郎空港の発着便数が増加を見せているのも、米子市を中心とするエリアの発

展性が見込まれることであるのは言うまでもないだろう。

地域を活性化する米子式企業誘致

製造業を中心とする企業の新たな立地は、税収増への期待とともに、多くの地域雇用も生み出す。前述の企業を例に挙げると、ニッポン高度紙工業が37人、源吉兆庵が70人(最終的に150人予定)の雇用でスタートしたが、今後、さらに増えることも期待される。製造業以外ではWELCOM事務センターが予定している事務職200人の雇用計画(平成26年6月から段階的に採用)が目立つ。これらの企業が米子市への進出を決めた背景には、前述の環境的(社会的環境・自然環境)なポテンシャルの魅力に加え、米子市と鳥取県が実施する手厚い補助制度の効果や、市長のトップセールスを切り札とする全市一丸、周辺地域一丸となつての積極的な誘致活動がある。

「補助制度については、まず固定資産税相額の最大5年間補助、それから進出企業が投資した土地取得費用の30%の市の負担、新規雇用1人当たり最大100万円の補助、これが制度の3本柱で、そのほかにも各種の補助制度があります。同時に鳥取県の補助制度においても投資額の最大35%の補助、新規雇用1人当たり100万円の補助など、非常に手厚い制度があることの効果も大きいと感じています。しかし、こうした物理的な補助以



江戸時代初期から活躍した廻船問屋・後藤家住宅(重要文化財)

上に重視しているのが、進出企業が地域に溶け込みやすくなるような、それを受け入れる地域の既存企業も納得できるような双方への気配りです」(野坂市長)

具体的には進出企業についての地元企業向け説明会を積極的に開催し、進出企業に対しては業務上の連携や下請けなどが可能な地域企業とのマッチングを実施する。また食品加工の企業などには地域の優れた製品の確保などにも心を砕く。例えば創作和菓子で知られる源吉兆庵は、米子市とその周辺地域で栽培されている梨、栗、柿などの魅力とともに、大山のふもとに立地するというイメージ上の効果を、米子市への進出の大きな理由としている。米子市もそれに応え、地域の農家との



ガイナックス・シアターのオープニング風景



「ヨナゴワンダー！」の一場面(法勝寺町)



近世の山陰を代表する商業都市・米子の名残を伝える旧加茂川

マッチングを行い、原材料確保への協力も実施している。

企業の新規雇用への補助については、鳥取県西部地域振興協議会のエリア内への進出企業が、エリア内の住人を雇用した場合には、それがよそのまちに立地する場合も、被雇用者が住民登録しているまちが当該企業に補助金を出すシステムも併用している。

今後の企業誘致に関して、野坂市長は「製造業以上に多くの雇用を生み出す可能性のある事務系企業の誘致、地域の産品を活用する食品加工関連の企業への働きかけを強化するとともに、鳥取大学医学部が立地する利点を生かした生命科学関係の業態を持つ企業などにも働きかけていきたい」と抱負を語る。

「米子方式」の中心市街地活性化

「米子方式」といわれる中心市街地活性化は、多くの自治体を取り組んでいるような市街地再開発事業などの大きな事業を核としてその効果により活性化を図るといった取り組みではなく、身の丈にあった事業に取り組み、それらを点として線に繋ぎながらまちなかのにぎわいの再生やまちなか居住の推進に取り組んでいくというスタイルであるため、このように呼ばれているようである。そのもととなるのが、にぎわいの3つの頂点で構成する「にぎわいトライアングルゾーン」で、このエリア内では、図書館・美術館整備や公会

堂の改修、民間による6つの拠点施設整備や商店街のアーケード撤去や撤去後の路面整備などに取り組んでいる。

また、JR米子駅のバリアフリー化やコンパクトシティを目指した商店街の再生や空きビルの活用、まちなか居住などを促進、太陽光発電を活用したEVCカーシェア事業や高齢者住宅の整備などで成果が上がっている。そのなかでも取材を通じて興味深く感じられたのは、ポップカルチャー関連企業の進出と中心市街地活性化への影響である。

例えば今年2月1日、米子公共職業安定所（ハローワーク米子）なども入居するショッピングセンター・イオン米子駅前店の3階に、「ガイナックス・シアター」という施設がオープン



世界中からマンガファンが集まった「国際まんが博」

したが、これはアニメ作品「新世紀エヴァンゲリオン」で知られるアニメ製作会社ガイナックスが設立したものだ。

このシアターは、すぐ近くに立地する国際会議場も備えた米子コンベンションセンター（多目的ホールは最大2004席設置可能で、鳥取県最大）がフォーマルな多目的施設とすれば、より身近な、ポップカルチャーの新発信基地ともいえるミニ多目的施設だ。今後、両者がどのような棲み分けを演じて地域を活性化していくか興味は尽きないが、実は平成23年に米子市に進出するに当たって、ガイナックスは米子市中心市街地活性化協議会にも加入している。ポップカルチャーは路地裏やまちなかから生まれる大衆文化であり、そ



中心市街地まちづくり拠点の一つダラズクリエイティブボックス

ういう意味でも「まちのにぎわい」や活気ある地域の暮らしと切り離せない。

「米子市でポップカルチャー関連の動きが活発になったのは、平成24年に鳥取県において『まんが王国とっとり』の建国が宣言され、鳥取市・倉吉市・米子市を主要会場に『国際まんが博』が開催され、加えて、米子市では『国際マンガサミット』の開催があったことによるものと思います。米子市もその一翼を担っているわけですが、実は『国際まんが博』以前から、ポップカルチャーの芽は、既に米子市にあったのです」（野坂市長）

ポップカルチャーを新たな観光コンテンツに取り込もうとしている米子市経済部観光課によると、米子市におけるポップカルチャー



コンテンツビジネスのクリエイター志望者が集まるデジタルハリウッド米子校

の原点は平成19年にNPO法人喜八プロジェクトが設立されたからだという。戦後の日本映画界を代表する監督の1人であり、米子市出身者でもある故・岡本喜八氏の破天荒な生き方「だらざ精神」（何にでも飛びついて失敗もするが憎めない生き方）を学び、まちづくりに生かそうとするプロジェクトだ。この活動はやがて米子市の中心市街地にコミュニティFIM（平成22年）を発足させる原動力となり、ガイナックスによるヨナゴフィルム設立、ガイナックス・シアター設立への土壌づくりを担ったといえる。

ポップカルチャーの総合的イベント「ヨナゴワンダー！」も定着し、来年夏にはついに、半世紀以上の歴史を持ち、日本のポップカル



アスリート憧れの「全日本トライアスロン皆生大会」(7月)

チャーに大きな影響を与えてきた「日本SF大会」が米子市で開催される。米子市におけるポップカルチャーによる地域活性化は、これからのいよいよ開花の季節を迎えようとしている。

米子市の人気を支える「がйна魅力」

以上、米子市におけるさまざまな企業進出の形を追いながら、米子市が持つ多面的な魅力の一端をご紹介してきたわけだが、今やその「人気」や「魅力」を語る上で欠かせないのが米子市ふるさと納税だ。

ふるさと納税はご承知のように、平成20年度初頭に公布された「地方税法等の一部を改

正する法律」を契機に、任意の自治体に寄付すると2000円を超える部分が税額控除される仕組みを活用した制度だ。全国各地の自治体が工夫を凝らしたPRによって、ふるさと納税を集めているが、全市町村の中で米子市の集める金額はトップクラスだとされる。平成25年度の総額はまだ発表されていないが、昨年12月末の段階で2億円を突破したことがマスコミにぎわせた。

その秘けつは、ふるさと納税促進のための「地元特産品等広告宣伝タイアップ事業」が奏功したのに加え、平成23年度から導入したクレジット決済(公金クレジット決済サービスシステム)が大きな利便性を納税者に与えたからといわれている。さらに3000円以上のふるさと納税をした人にはもれなく、「米子市民体験パック(地元協賛企業からの提供グッズ詰め合わせ)」のプレゼントをする手法も人気を呼んだといわれる。

しかし、豪華なグッズをお礼に送ったり、クレジット決済を取り入れている自治体は今や少なくない。なのになぜ、米子市のふるさと納税には人気が集まるのだろうか。

「50社から提供していただいた逸品ばかり64点の記念品(がйнаええもん)の多彩さや、3000円以上の寄付をしていただいた方には米子市民体験パックもお送りするというシステムがご好評をいただいたのだと思います」(野坂市長)

また、米子市が実施している事業の中で、

今後の成長が楽しみなもの一つに、「ICTのまちづくり」がある。もともとはスマートライフの構築を目指す企画から発展していったものだが、現在、市内全域から30軒の住宅を選び、スマートメーターを設置するとともにソーラーパネルや定置型蓄電池を置き、エネルギーの地産地消のまちづくりに挑戦しているのだ。

国の法制度も整備され、電力の自由化がいよいよ加速しようとする中、本州最大のメガソーラー(ソフトバンク)が立地する米子市は、分散型のエネルギー導入を推進する地域として、さらなる発展が期待される。

先端産業からポップカルチャーまで多彩な企業が進出し、歴史あるもの、新しいものが無理なく同居する。ふるさと納税が全国から寄せられるのも、米子市のそんな潜在的・顕在的魅力や総合力が、知らず知らずのうちに訴求性となって、発信されつつあるからなのかもしれない。

(取材・文 遠藤 隆/取材日平成26年2月20日)



ふるさと納税者(3000円以上)全員に送る「米子市民体験パック」